

## 平成18年 2月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月12日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7718

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.star-m.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 俊弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 佐藤 肇

TEL ( 054 ) 263 - 1111

決算取締役会開催日 平成18年 4月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 5月26日

定時株主総会開催日 平成18年 5月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 2月期の業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	40,615	3.6	4,398	24.3	4,981	34.1
17年 2月期	39,208	13.8	3,538	140.6	3,714	123.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
18年 2月期	3,081	63.4	56.80		56.67	7.0	9.5	12.3
17年 2月期	1,885	134.1	34.69		34.67	4.5	7.3	9.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年 2月期 53,353,205株 17年 2月期 53,302,488株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 2月期	21.00	9.00	12.00	1,121	37.0	2.5
17年 2月期	15.00	7.00	8.00	799	43.2	1.9

(注) 18年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	53,544	45,170	84.4	844.25
17年 2月期	50,941	42,493	83.4	796.94

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 2月期 53,442,704株 17年 2月期 53,274,388株

2. 期末自己株式数 18年 2月期 1,090,530株 17年 2月期 1,258,846株

## 2. 19年 2月期の業績予想 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 20,900	百万円 2,800	百万円 1,800	円 銭 12.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	43,200	5,600	3,600	-	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

67円36銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の9ページをご参照ください。

## 比較貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	第81期 (平成18年2月28日)		第80期 (平成17年2月28日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		26,616,907	49.7	25,946,436	50.9	670,471
現金及び預金		6,098,719		6,323,189		△224,470
受取手形		1,562,514		1,321,486		241,027
売掛金		9,475,573		8,930,614		544,958
有価証券		21,000		120,890		△99,890
商品		204,296		242,035		△37,739
製品		2,807,171		2,642,540		164,630
原材料		695,819		664,323		31,496
仕掛品		1,626,327		1,517,539		108,787
貯蔵品		153,941		173,811		△19,870
前払費用		60,137		16,959		43,178
繰延税金資産		643,157		662,527		△19,370
短期貸付金		31,290		19,887		11,402
未収入金		2,770,974		2,991,559		△220,585
その他の流動資産		469,656		322,635		147,020
貸倒引当金		△3,671		△3,564		△106
II 固定資産		26,927,261	50.3	24,994,616	49.1	1,932,645
有形固定資産		9,495,183	17.7	8,690,259	17.1	804,923
建物		3,653,710		2,683,196		970,513
構築物		176,411		172,642		3,768
機械及び装置		1,971,282		1,971,435		△153
車両運搬具		10,665		13,530		△2,865
工具器具備品		1,406,738		1,412,505		△5,766
土地		2,272,701		2,421,511		△148,809
建設仮勘定		3,672		15,437		△11,764
無形固定資産		310,474	0.6	213,122	0.4	97,351
特許権		-		23,906		△23,906
ソフトウェア		296,168		174,781		121,387
電話加入権		13,946		13,946		-
施設利用権		359		488		△129
投資その他の資産		17,121,603	32.0	16,091,233	31.6	1,030,370
投資有価証券		3,332,166		2,607,262		724,904
関係会社株式		2,769,896		2,764,547		5,348
出資金		5,000		5,000		-
関係会社出資金		9,435,049		9,435,049		-
従業員長期貸付金		9,980		13,420		△3,440
関係会社長期貸付金		919,500		932,500		△13,000
更生債権		-		48		△48
長期前払費用		462,823		143,830		318,993
その他の投資		187,435		189,865		△2,429
貸倒引当金		△248		△290		42
資産合計		53,544,169	100.0	50,941,052	100.0	2,603,117

## 比較貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	第81期 (平成18年2月28日)		第80期 (平成17年2月28日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
I	流動負債	7,639,317	14.2	8,136,041	16.0	△496,724
	買掛金	4,741,090		5,466,548		△725,458
	未払金	811,288		595,682		215,605
	未払法人税等	940,532		1,013,699		△73,167
	未払費用	221,076		221,708		△632
	前受金	39,594		17,254		22,339
	預り金	27,349		22,997		4,351
	賞与引当金	858,385		798,109		60,275
	その他の流動負債	-		39		△39
II	固定負債	734,635	1.4	311,277	0.6	423,357
	役員退職引当金	247,448		212,317		35,131
	繰延税金負債	487,186		98,960		388,226
負債合計		8,373,952	15.6	8,447,319	16.6	△73,366
(資本の部)						
I	資本金	12,721,939	23.8	12,721,939	25.0	-
II	資本剰余金	13,909,248	26.0	13,876,949	27.2	32,298
	資本準備金	13,876,517		13,876,517		-
	その他資本剰余金	32,730		432		32,298
	自己株式処分差益	32,730		432		32,298
III	利益剰余金	18,421,762	34.4	16,283,586	32.0	2,138,175
	利益準備金	764,216		764,216		-
	任意積立金	10,594,168		10,597,264		△3,095
	固定資産圧縮積立金	50,736		53,831		△3,095
	別途積立金	10,543,432		10,543,432		-
	当期末処分利益	7,063,376		4,922,105		2,141,271
IV	その他有価証券評価差額金	931,390	1.7	500,710	0.9	430,680
V	自己株式	△814,124	△1.5	△889,453	△1.7	75,329
資本合計		45,170,216	84.4	42,493,732	83.4	2,676,483
負債及び資本合計		53,544,169	100.0	50,941,052	100.0	2,603,117

## 比較損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	第81期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		第80期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		比較増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
			%		%		%
I 売上高		40,615,007	100.0	39,208,579	100.0	1,406,428	3.6
II 売上原価		28,211,532	69.5	27,979,224	71.4	232,308	
売上総利益		12,403,475	30.5	11,229,355	28.6	1,174,119	
III 販売費及び一般管理費		8,004,922	19.7	7,690,956	19.6	313,966	
営業利益		4,398,553	10.8	3,538,399	9.0	860,153	24.3
IV 営業外収益		843,880	2.1	431,461	1.2	412,419	95.6
受取利息		11,970		10,249		1,720	
有価証券利息		2,065		4,365		△2,300	
受取配当金		470,792		129,097		341,694	
貸貸収入		91,525		87,850		3,675	
技術指導料収入		80,844		79,251		1,592	
特許収入		136,621		90,600		46,021	
雑収入		50,061		30,046		20,015	
V 営業外費用		260,994	0.6	255,016	0.7	5,978	2.3
支払利息及び割引料		504		15,911		△15,406	
為替差損		207,796		191,565		16,231	
貸貸収入原価		50,947		47,370		3,577	
雑損失		1,745		169		1,575	
経常利益		4,981,439	12.3	3,714,844	9.5	1,266,595	34.1
VI 特別利益		123,023	0.3	204,984	0.5	△81,961	
固定資産売却益		100,124		36,261		63,862	
有価証券売却益		20,233		2,960		17,273	
投資有価証券売却益		2,665		157,051		△154,386	
貸倒引当金戻入額		-		8,710		△8,710	
VII 特別損失		390,359	1.0	818,306	2.1	△427,947	
固定資産処分損		288,589		373,149		△84,559	
投資有価証券評価損		-		10,000		△10,000	
関係会社株式評価損		-		14,788		△14,788	
貸倒損失		-		8,591		△8,591	
会員権評価損		-		5,400		△5,400	
転進支援金		-		406,377		△406,377	
減損損失		101,769		-		101,769	
税引前当期純利益		4,714,103	11.6	3,101,522	7.9	1,612,581	52.0
法人税、住民税及び事業税		1,509,000		1,250,000		259,000	
過年度法人税等		-		94,000		△94,000	
法人税等調整額		123,455		△128,449		251,904	
当期純利益		3,081,648	7.6	1,885,971	4.8	1,195,676	63.4
前期繰越利益		4,462,006		4,819,283		△357,277	
中間配当額		480,278		373,149		107,128	
自己株式消却額		-		1,410,000		△1,410,000	
当期末処分利益		7,063,376		4,922,105		2,141,271	43.5

(減価償却実施額)

(1,605,797)

(1,585,893)

(19,903)

## 利益処分案（前期比較）

（単位 千円未満切捨て）

摘 要	第81期 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）	第80期 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
（当期未処分利益の処分）		
I 当期未処分利益	7,063,376	4,922,105
II 任意積立金取崩額 固定資産圧縮積立金取崩額	2,721	3,095
合 計	7,066,097	4,925,201
III 利益処分額		
利益配当金	641,312	426,195
役員賞与金	51,000	37,000
（うち監査役分）	(3,000)	(2,400)
IV 次期繰越利益	6,373,785	4,462,006
（その他資本剰余金の処分）		
I その他資本剰余金	32,730	432
II その他資本剰余金次期繰越額	32,730	432

（注） 1. 平成17年11月10日に480,278千円（1株につき9円）の中間配当を実施いたしました。

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品  
総平均法による原価法

原材料  
移動平均法による原価法

商品・貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 10年

工具器具備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。

#### (3) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 会計処理方法の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は101,769千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

### 外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が98,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ98,000千円減少しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第81期 (平成18年2月28日)	第80期 (平成17年2月28日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 23, 885, 229 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24, 471, 645 千円</p>
<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 158, 000, 000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 54, 533, 234 株</p>	<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 158, 000, 000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 54, 533, 234 株</p>
<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1, 090, 530株であります。</p>	<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1, 258, 846株であります。</p>
<p>4. 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 5, 459, 402 千円 未収入金 2, 130, 876 買掛金 1, 512, 344</p>	<p>4. 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 4, 871, 554 千円 未収入金 2, 430, 040 買掛金 1, 301, 594</p>
	<p>5. 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターマイクロニクス 151, 858 千円 アジア・LTD (1, 450千米ドル) 上海星榮精機有限公司 41, 892 千円 (400千米ドル)</p> <hr/> <p>合計 193, 750 千円 (注) 上記のうち外貨建保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>
<p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が931, 390千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>	<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が500, 710千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>



## (損益計算書関係)

第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																						
<p>1. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">19,484,729 千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">837,104</td> </tr> <tr> <td>仕入高(材料費等)</td> <td style="text-align: right;">15,356,318</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">91,525</td> </tr> <tr> <td>技術指導料収入</td> <td style="text-align: right;">80,844</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">89,318 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">10,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,124</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,095 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74,083</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">90,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,589</td> </tr> </table> <p>4. 当期の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,192,140千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道石狩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>101,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>	製品売上高	19,484,729 千円	商品売上高	837,104	仕入高(材料費等)	15,356,318	受取配当金	437,282	賃貸収入	91,525	技術指導料収入	80,844	土地	89,318 千円	機械及び装置他	10,806	合計	100,124	建物	124,095 千円	機械及び装置	74,083	工具器具備品他	90,411	合計	288,589	場所	用途	種類	減損損失	北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円	<p>1. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">17,963,970 千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,194,236</td> </tr> <tr> <td>仕入高(材料費等)</td> <td style="text-align: right;">14,477,997</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">99,374</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">87,850</td> </tr> <tr> <td>技術指導料収入</td> <td style="text-align: right;">79,251</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">36,261 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">292,651 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">80,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,149</td> </tr> </table> <p>4. 当期の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,250,729千円であります。</p> <p>5. 「転進支援金」は、従業員に対し社外での就労を含めて検討できる環境の整備を、側面から支援することを目的とした制度に基づくものであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	製品売上高	17,963,970 千円	商品売上高	1,194,236	仕入高(材料費等)	14,477,997	受取配当金	99,374	賃貸収入	87,850	技術指導料収入	79,251	機械及び装置他	36,261 千円	機械及び装置	292,651 千円	工具器具備品他	80,497	合計	373,149
製品売上高	19,484,729 千円																																																						
商品売上高	837,104																																																						
仕入高(材料費等)	15,356,318																																																						
受取配当金	437,282																																																						
賃貸収入	91,525																																																						
技術指導料収入	80,844																																																						
土地	89,318 千円																																																						
機械及び装置他	10,806																																																						
合計	100,124																																																						
建物	124,095 千円																																																						
機械及び装置	74,083																																																						
工具器具備品他	90,411																																																						
合計	288,589																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																				
北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円																																																				
製品売上高	17,963,970 千円																																																						
商品売上高	1,194,236																																																						
仕入高(材料費等)	14,477,997																																																						
受取配当金	99,374																																																						
賃貸収入	87,850																																																						
技術指導料収入	79,251																																																						
機械及び装置他	36,261 千円																																																						
機械及び装置	292,651 千円																																																						
工具器具備品他	80,497																																																						
合計	373,149																																																						

## (リース取引関係)

第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額                    244,814 千円	取得価額相当額                    230,878 千円
減価償却累計額相当額            120,868	減価償却累計額相当額            99,690
期末残高相当額                    123,946	期末残高相当額                    131,188
車輛運搬具	車輛運搬具
取得価額相当額                    34,084 千円	取得価額相当額                    45,316 千円
減価償却累計額相当額            13,517	減価償却累計額相当額            34,182
期末残高相当額                    20,567	期末残高相当額                    11,134
合計	ソフトウェア
取得価額相当額                    278,899 千円	取得価額相当額                    8,146 千円
減価償却累計額相当額            134,386	減価償却累計額相当額            6,863
期末残高相当額                    144,513	期末残高相当額                    1,282
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	合計
	取得価額相当額                    284,341 千円
	減価償却累計額相当額            140,736
	期末残高相当額                    143,605
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内                                49,944 千円	1年以内                                50,407 千円
1年超                                  94,568	1年超                                  93,197
合計                                  144,513	合計                                  143,605
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料                          57,187 千円	支払リース料                          78,823 千円
減価償却費相当額                    57,187	減価償却費相当額                    78,823
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算出しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算出しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第81期 (平成18年2月28日)	第80期 (平成17年2月28日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">341,208 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">128,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">100,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">643,157</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">98,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">198,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△629,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,233</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">614,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">181,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">487,186</td> </tr> </table>	賞与引当金	341,208 千円	たな卸資産評価損	128,929	未払事業税	100,106	その他	72,912	繰延税金資産合計	643,157	繰延税金資産の純額	643,157	関係会社株式評価損	418,370 千円	投資有価証券評価損	157,418	役員退職引当金	98,360	減価償却費	97,453	その他	198,567	繰延税金資産小計	970,171	評価性引当額	△629,938	繰延税金資産合計	340,233	その他有価証券評価差額金	614,486	前払年金費用	181,256	固定資産圧縮積立金	31,677	繰延税金負債合計	827,419	繰延税金負債の純額	487,186	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">317,248 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">173,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">102,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">69,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">662,527</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">166,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">84,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">147,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△592,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,687</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">330,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">33,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,960</td> </tr> </table>	賞与引当金	317,248 千円	たな卸資産評価損	173,231	未払事業税	102,766	その他	69,280	繰延税金資産合計	662,527	繰延税金資産の純額	662,527	関係会社株式評価損	418,370 千円	投資有価証券評価損	166,558	減価償却費	94,495	役員退職引当金	84,396	その他	147,615	繰延税金資産小計	911,436	評価性引当額	△592,748	繰延税金資産合計	318,687	その他有価証券評価差額金	330,344	前払年金費用	53,830	固定資産圧縮積立金	33,473	繰延税金負債合計	417,648	繰延税金負債の純額	98,960
賞与引当金	341,208 千円																																																																												
たな卸資産評価損	128,929																																																																												
未払事業税	100,106																																																																												
その他	72,912																																																																												
繰延税金資産合計	643,157																																																																												
繰延税金資産の純額	643,157																																																																												
関係会社株式評価損	418,370 千円																																																																												
投資有価証券評価損	157,418																																																																												
役員退職引当金	98,360																																																																												
減価償却費	97,453																																																																												
その他	198,567																																																																												
繰延税金資産小計	970,171																																																																												
評価性引当額	△629,938																																																																												
繰延税金資産合計	340,233																																																																												
その他有価証券評価差額金	614,486																																																																												
前払年金費用	181,256																																																																												
固定資産圧縮積立金	31,677																																																																												
繰延税金負債合計	827,419																																																																												
繰延税金負債の純額	487,186																																																																												
賞与引当金	317,248 千円																																																																												
たな卸資産評価損	173,231																																																																												
未払事業税	102,766																																																																												
その他	69,280																																																																												
繰延税金資産合計	662,527																																																																												
繰延税金資産の純額	662,527																																																																												
関係会社株式評価損	418,370 千円																																																																												
投資有価証券評価損	166,558																																																																												
減価償却費	94,495																																																																												
役員退職引当金	84,396																																																																												
その他	147,615																																																																												
繰延税金資産小計	911,436																																																																												
評価性引当額	△592,748																																																																												
繰延税金資産合計	318,687																																																																												
その他有価証券評価差額金	330,344																																																																												
前払年金費用	53,830																																																																												
固定資産圧縮積立金	33,473																																																																												
繰延税金負債合計	417,648																																																																												
繰延税金負債の純額	98,960																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.6 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2 %	試験研究費特別控除	△3.9 %	その他	△1.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	39.8 %																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2 %																																																																												
試験研究費特別控除	△3.9 %																																																																												
その他	△1.3 %																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6 %																																																																												

## (1株当たり情報)

区分	第81期	第80期
	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	844円25銭	796円94銭
1株当たり当期純利益	56円80銭	34円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円67銭	34円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第81期	第80期
	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,081,648	1,885,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,000	37,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(51,000)	(37,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,030,648	1,848,971
普通株式の期中平均株式数(株)	53,353,205	53,302,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,334	25,736
(うち新株予約権)	(125,334)	(25,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数297個)

## (当期中の発行済株式数の減少)

第81期	第80期
(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—	自己株式消却
	普通株式
	取得価額の総額
	2,000,000 株
	1,410,000 千円

## 役員の変動（平成18年5月25日付予定）

### 1. 昇任予定取締役

専務取締役	佐 藤 肇	(現 常務取締役)
常務取締役 機械事業部長	興 津 智 彦	(現 取締役機械事業部長)

### 2. 新任取締役候補

取締役 機械事業部次長兼同 事業部第一営業部長	田 中 博	(現 機械事業部第一営業部長)
----------------------------	-------	-----------------

### 3. 退任予定取締役

取締役会長	糟 谷 省 三	(相談役に就任予定)
-------	---------	------------

以 上